

事業活動温暖化対策計画の実施状況に関する事項

2022 年度

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地							
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）		日本製紙株式会社 代表取締役社長 野沢 徹							
事業概要		パルプ・紙・紙加工品製造業							
該当する事業者要件		<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)							
		<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)							
		<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者							
計画期間		2021年度～2025年度							
事業活動温暖化対策計画書に定めた措置の実施状況		省エネルギー対策を目的とした設備投資計画を纏め、工事を実施した。							
温室効果ガスの排出の状況等	年度区分	基準年度 (2013)年度	前年度 (2020)年度	計 画 期 間				目標年度 (2025)年度	
	①排出量 t-CO ₂	716,882	651,579	(2021)年度	(2022)年度)年度)年度)年度	
	増減率 (基準年度比)			-2.9 %	-13.7 %	%	%	%	
	補完的 手段による 削減量	森林の整備及び 保全 (t-CO ₂)							
		再生可能エネルギーを 利用した電力又は 熱の供給 (t-CO ₂)			21,820	15,059			
		グリーン電力証書又はグ リーン熱証書の購入(t-CO ₂)							
		その他知事が 認めるもの(t-CO ₂)							
		②合計(t-CO ₂)			21,820	15,059			
	① - ②								
	差引後排出量 (t-CO ₂)			673,934	603,790	0	0	0	
	差引後増減率(基準年度比)			-6.0 %	-15.8 %				
	原単位 排出量 t-CO ₂	1.450	1.563	1.48	1.40			1.487	
	増減率 (基準年度比)			2.1 %	-3.4 %			2.5 %	
	差引後排出量 (t-CO ₂)			1.43	1.37				
	差引後増減率(基準年度比)			-1 %	-5 %				
原単位の考え方	CO ₂ 排出 t/生産量 t								
計画の進捗又は達成の状況等		・2022年度石炭使用量は54,801t (273,812t→219,011t)減少しており、t-CO ₂ 排出量は、76,905t (695,754→618,849t)減少した。							
特記事項									

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」並びに「基準年度」「前年度」「目標年度」及びそれらの排出量は、提出済の事業活動温暖化対策計画書に一致させてください。
- 3 「計画の進捗又は達成の状況等」欄には、計画期間における排出量削減の進捗の状況及び計画終了時における事業活動温暖化対策計画書に掲げた温室効果ガスの排出の抑制の量に係る目標の達成又は未達成の理由等があれば、記入してください。
- 4 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。